



だいせん

DAISEN CITY COUNCIL NEWS

令和2年11月1日
第62号

市議会だより



収穫の秋

おいしいお米を食べて体を鍛え、
新型コロナウイルスに打ち勝とう!

内 容

CONTENTS

■第3回定例会の概要	2
■一般質問	4
■議会からのお知らせ	7
■委員会審査のあらまし	8
■所管事務調査	10
■市民の声 ほか	12

第3回定例会



本会議4日目 起立採決

第3回定例会は、9月1日（火）から9月18日（金）までの18日間の会期で行われました。

本会議1日目に、老松市長の市政報告が行われ、市当局提出の人事案10件を同意、単行案4件を原案可決しました。

本会議4日目に、市当局提出の条例案5件、補正予算案6件、令和元年度の市立大曲病院事業、水道事業、簡易水道事業、下水道事業会計決算の認定についての4件をそれぞれ原案可決・認定したほか、請願2件を採択、意見書案1件を原案可決しました。

また、一般質問は2日間にわたり、6人の議員が市政全般について市当局に質問しました。

※第3回定例会の録画映像は、大仙市ホームページの議会のページでご覧いただけます。



QRコードから録画中継
(大仙市議会Youtubeチャンネル)
にアクセスできます。

人事案

▼人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて

【全会一致で同意】

- 高橋 京子氏（北樽岡〓再推薦）
- 佐々木周悦氏（土川〓再推薦）
- 佐々木郁子氏（下鶯野〓再推薦）
- 伊藤 泰子氏（協和上淀川〓再推薦）
- 豊嶋真紀子氏（協和船岡〓再推薦）
- 熊谷 庄治氏（高関上郷〓再推薦）
- 佐藤 良幸氏（神宮寺〓再推薦）
- 進藤 重幸氏（協和峰吉川〓再推薦）
- 佐渡 敏夫氏（南外〓新規推薦）

条例案

▼大仙市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

個人番号（マイナンバー）の利用等に関する法律の一部改正を受け、所要の改正を行うものです。通知カードが廃止され、新規発行が行われないこととなったため、通知カードの再交付に係る手数料（500円）の廃止など、所要の規定が改正・整理されました。

単行案

▼財産の取得について

【全会一致で可決】

GIGAスクール構想推進のため、市内小中学校の学習用コンピュータ機器を取得するものです。取得金額の総額は2億2485万1千円で、計5092台が市内の各小中学校へ配備されます。



令和3年度に豊成小学校として開校する豊川小学校

▼大仙市立学校設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について

【全会一致で可決】

中仙地域の豊川小学校と豊岡小学校を統合して設置する小学校の名称を「大仙市立豊成ほうせい小学校」に改めるものです。

第3回定例会・臨時会の概要

補正予算

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算(第10号・第11号)

【いずれも全会一致で可決】

歳入歳出予算の総額にそれぞれ6億862万4千円を追加し、補正後の総額は538億4429万5千円となりました。

主なもの

- 災害応急対策費(8月8日から9日の大雨災害に係る応急復旧経費) 805万9千円
- 水害対策費(大型排水ポンプ車の購入費) 1億2173万7千円
- 新生児特別定額給付金事業費(特別定額給付金の基準日以降に出生の新生児を対象とする給付金事業費) ※新型コロナウイルス感染症対策事業 3483万8千円
- 児童福祉施設等感染症防止対策事業費(児童福祉施設における新型コロナウイルス感染症防止対策経費) 4594万8千円
- 指定管理施設等支援事業費(新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により収入が減少した市内指定管理者等に対する補助金) 3525万円

- 校舎等維持補修及び施設整備費(大川西根小学校の屋上防水改修工事費) 1792万1千円
- GIGAスクール構想推進事業費(市内小中学校のネットワーク機器更新などに係る経費) 8412万6千円

- 健康まちづくり推進事業費(「新たな日常」における市民参加型健康づくりシステムの導入経費等) 1257万3千円



請願

▼市議会として、秋田市新屋への地上イージス・アシヨア配備反対の意見表明を求める請願

【全会一致で採択】

▼喉頭摘出者に必要な日常生活用具に関する給付の請願

【全会一致で採択】

意見書案

▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し、地方税財源の確保を求める意見書

【全会一致で可決】

第3回定例会賛否一覧

議案等名	議決結果	だいせんの会					大地の会					新政会			共産党	市民クラブ	公明党	創生会									
		高橋敏英	佐藤芳雄	古谷武美	橋村誠	児玉裕一	高橋徳久	石塚柏	鎌田正	高橋幸晴	大山利吉	佐藤育男	後藤健	金谷道男	橋本五郎	小松栄治	佐藤清吉	渡邊秀俊	小笠原昌作	佐藤文子	藤田和久	三浦常男	秩父博樹	挽野利恵	本間輝男	富岡喜芳	
議案第188号 令和元年度大仙市上水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第189号 令和元年度大仙市簡易水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第190号 令和元年度大仙市下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○

賛成者は○、反対者は●とします。議長は採決に加わらないため、斜線としています。

第4回臨時会

第4回臨時会が8月19日(水)に招集され、市当局提出の専決処分報告1件を承認、補正予算案1件を原案可決しました。

▼専決処分報告(令和2年度大仙市一般会計補正予算(第8号))

【全会一致で承認】

- 災害救助扶助費(災害見舞金) 101万円
- 災害応急対策費 1247万3千円

※7月末の大雨被害への対策費です。

▼令和2年度大仙市一般会計補正予算(第9号)

【全会一致で可決】

- 農地等災害復旧事業費補助金 5684万9千円
- 農地農業用施設災害復旧事業費 2998万6千円
- 道路橋りょう災害復旧事業費 2998万5千円
- 体験型修学旅行誘致事業費(新型コロナウイルス対策) 2000万円
- 西仙北ぬく森温泉管理費(源泉ポンプ交換費用等) 1981万1千円
- 道の駅なかせん管理費(施設空調設備改修工事費) 1126万4千円





藤田 和久 議員
(日本共産党)



Q 交通安全対策を強化できないか伺う

A 交通安全指導や情報提供を強化したい

質問 高齢者の免許返納数、また、その後の支援策は。

企画部長 大仙市での免許返納者は近年の年間平均で200人を超えている。返納者には交通助成券「のりのりきっぷ」を年間5千円分で3年間、75歳以上の方には毎年交付する制度も新設し、実証実験を兼ねて導入している。

質問 大仙市管内の農業事故発生件数はいくらか。事故防止のための施策はあるのか。

農林部長 県内の過去10年間の農作業死亡事故は57件、うち本市関係は5件となっている。ホームページでの事故啓発と農業法人等への注意喚起チラシを発送している。



秩父 博樹 議員
(公明党)



Q マイナンバーカードの普及を促進すべきでは

A 申請サポートのほか、普及促進策を検討したい

質問 公平・公正な社会の実現に加え、市民の利便性の向上が期待されるマイナンバーカードの取得に当市独自の取り組みを追加し、普及を促進すべきと考えるがいかがか。

西山副市長 マイナンバーカードの普及により、公的個人認証サービス機能を利活用することで、さまざまな行政手続の簡素化につながるものと思われる。

市では、マイナンバーカードの取得促進に向け、市民課および各支所市民サービス課の窓口で、顔写真撮影や申請の手続きを補助する「マイナンバーカード申請サポート」を実施しながら普及促進に努めているが、7月末現在の申請率は16.2パーセントと、県や国と比べても低い状況にある。

質問 ナンバー登録をしているトラクター等は何台あるのか。また大型特殊免許の取得者数は。免許取得への助成など検討できないか。

農林部長 本市の農耕用車両全体の登録台数は5,715台で、免許取得者数は不明である。特殊免許取得への支援については他県と同様、県の施策として要望する。

◆少人数学級について

質問 少人数学級の実現予定はないか。実現のためには教員は何名、財政的にはいくら必要になるのか。

教育長 大仙市内の小中学校は現在218学級であり、一学級25人までとすると、さらに49名の教員が必要となる。それに伴い、財政的には2億3千万円が必要となる。

質問 少人数教育を目指して、2～3校をモデル校として施行できないか。

教育長 国の加配や県の施策を活用し、少人数学習の推進に努めている。当面、ICT教育の充実に努めながら、少人数教育の取り組みを進めたい。

マイナンバーカードの普及を促進するためには、9月から始まった国のマイナポイントの付与や、来年3月から健康保険証として利用可能となるメリットを周知するとともに、地域経済の活性化策にもつながる大仙市独自の取り組みとして、マイナンバーカードを取得された方に地域商品券を給付する事業を検討している。

また、現在実施している「申請サポート」の周知に引き続き力を入れるとともに、新たに出張申請受け付けや休日受け付けを行うなど、取得しやすい環境も整えながら、カードの普及促進に努めていきたい。

※この他、RPA（ロボットによる作業工程の自動化）及びAI（人工知能）の導入加速による業務の自動化、リモートワーク推進による業務の効率化、オプトイン（同意参加）型のデータ活用による福祉サービスの推進、行政手続きのリモート（遠隔）化、DX（情報変革）化を推進する人材の確保について質問しました。



後藤 健 議員
(大地の会)



Q 新型コロナウイルス感染症が当市へ与えた影響は

A 失業者が発生したほか、大幅な税収減が見込まれる

質問 市内事業者への影響、特に倒産や失業者の実態は。

市長 全ての個人事業主までの把握は困難だが、大曲商工会議所、大仙市商工会、市内金融機関が把握している範囲では、廃業や倒産に至った事業者はない。失業者は、ハローワーク大曲によると市内で62名（うち正規雇用労働者23名）が報告されている。今後も地域雇用活性化推進事業の促進や、商工団体やハローワークと連携して求人・求職双方の支援に努めていきたい。

質問 来年度の税収への影響はどうか。

市長 企業の休業や出勤日数の削減等により、平成20年のリーマンショック時以上の減収となる見込み

である。今年度当初予算額を元に積算すると、個人市民税で2億円、法人市民税で8,300万円の減収が想定されるが、地方税の一時的な減収を埋める起債は行わない財政運営を目指していきたい。

質問 感染者や医療従事者に対する中傷や、コロナ禍に便乗した悪徳商法の被害の状況は。

市長 インターネットの掲示板やSNSなどで感染者ではないかとうわさをされたり、行き過ぎた自粛を求めるなどの事案が報告されているほか、医療従事者やその家族に対する嫌がらせや誹謗中傷の相談が市に寄せられている。

悪徳商法の被害では、マスクを注文したが商品が送られてこない被害が1件のほか、金銭的な被害はないものの、注文していない商品が送られてきたなどの相談が寄せられている。

今後も感染拡大防止と併せ、市民の皆さまに正確な情報に基づいた冷静な行動を求め、誹謗中傷などの人権侵害は絶対にやめるよう呼び掛けていきたい。



小笠原 昌作 議員
(新政会)



Q コロナ禍における関係機関との連携は

A 連絡を密にし、体制の強化を図りたい

質問 大変な感染リスクを負う、医療従事者や関係機関との連携は。

市長 介護施設とは、地域密着型サービス運営推進会議で、感染防止策の確認や助言等を通じ連携を図っている。医療関係機関とは、大曲仙北医師会・歯科医師会等と対策を協議し、利用者が安心して受診できる体制確保に努めている。また、感染症仮設診療所の運営にも、関係医療機関や大仙保健所等との連携を密にしている。

今後開催予定の医療行政懇談会でも、感染防止策の検証を行い、さらなる連携体制の強化を図る。

本酒の消費量が落ち込み、蔵元や酒米農家への打撃も大きい。販路拡大を応援すべきでは。

経済産業部長 観光交流人口が落ち込み、対外的な発信が困難な状況であるが、観光PRイベントでの売り込みや、本市の主要な観光拠点施設である道の駅へ、日本酒をはじめとする品ぞろえの拡充などを積極的に働き掛けてまいりたい。海外への販路拡大は、大仙市観光物産協会や商工団体、企業等とも連携し進めていく。今後も、原点である酒米農家を守りながら、さまざまなネットワークを活用し、機会あるごとに積極的な販路拡大に努めたい。

◆学生支援給付金について

質問 親元を離れて暮らす県内学生にも給付金を支給すべきでは。

教育指導部長 要望が多く寄せられていることから、県外同様、1人につき5万円を支給する。また、7月末に申請を締め切った県外学生にも、未申請者を対象に追加募集を行うこととしたい。

◆おいしい地酒・日本酒を守るための対策について

質問 各種イベントや会合の中止・延期などで、日



佐藤 文子 議員
(日本共産党)



Q 気候非常事態宣言を行ってはどうか

A 有効な方策と認識するが、まずは市の計画を着実に進めたい

質問 気候変動が危機的状況にあることを認識し、地球温暖化抑制に向け、2050年までに「CO₂排出実質ゼロ」を含む、気候非常事態宣言を行ってはどうか。

市民部長 有効な方策と認識するが、まずは、市の事務事業活動を起源としたCO₂排出量を、2030年度までに2013年比で40.7パーセント削減する温室効果ガス排出抑制への取り組みを着実に進めていく。今後、地球温暖化対策の必然性を市民へ周知していきたい。

◆教育現場への再生可能エネルギーの導入について

質問 GIGAスクール構想の推進やエアコン設置等、電力需要が高まることを踏まえ、小学校への太陽光

や小水力発電など再生可能エネルギー導入を検討してはどうか。

市民部長 市内9中学校への太陽光発電導入や、協和小学校での株式会社バイオマスエナジーからの電力購入など、再生可能エネルギーの導入を推進している。市内各小学校への太陽光発電設備は、国の有利な関連補助制度を見極めながら調査してまいりたい。

◆新型コロナウイルス感染症対策について

質問 市中感染の広がりに備え、誰でも不安を感じたら検査を受けられるように、PCR検査の抜本的拡充と体制強化を求めるがどうか。

健康福祉部長 PCR検査の充実と体制強化は、長引くコロナ禍の不安軽減を図り、市中感染の拡大を早期に防ぐための有意義な手段の一つと考えるが、県によるとPCR検査機関が少なく、任意検査まで実施できる状況ではないとのことである。大仙保健所管内でPCR検査が必要なケースは、県からの要請で開設した大仙市感染症仮設診療所で、全てスムーズに実施できている。



挽野 利恵 議員
(公明党)



Q タブレット活用に向けての準備状況は

A 既存ソフトと通信環境を整備したい

質問 小中学校でのタブレットを活用した平時の授業と、休校時のオンライン授業に向けて、ソフト面の準備状況は。

教育長 タブレット端末には、マイクロソフト社製のビデオ会議用ソフト「チームズ」が標準装備されており、リアルタイムでの授業が可能になっている。

質問 通信環境がない家庭には、Wi-Fi機器を貸与するのか。

教育長 Wi-Fi環境のない家庭は17パーセントである。休校措置を取ることとなった場合、経済的な理由で環境を整えられない家庭に、優先してWi-Fiルーターを貸し出すこととしたい。

質問 放課後児童クラブのWi-Fi環境の整備は。

教育長 現時点では整備されていない。放課後児童クラブは、利用児童に適切な遊びや生活の場を提供

し安全を確保するものである。授業実施を想定していないため、オンライン授業の実施には多くの課題がある。

◆災害時の情報伝達手段について

質問 災害時における市の情報伝達手段はどうなっているのか。

総務部長 市では現在、メールや各種SNS、携帯アプリなど、18種類の情報発信ツールを使用しており、このうち9種類を災害時の情報発信手段として活用している。異なるツールから、同一情報を同時に発信できるよう、チェック体制の強化に努めていく。

◆防災ラジオの今後について

質問 2021年に防災ラジオが耐用年数を迎えるが、今後はどうするのか。

総務部長 防災ラジオは無償貸与と販売を実施しているが、故障時には返却となったものと交換し、在庫がなくなった際には、製造元へ修理を依頼することを予定している。

その他、プレミアム付大仙市地域商品券の販売状況について、質問しました。

12月定例会日程のお知らせ

11月26日(木)

本会議第1日
(市政報告、会期の決定、議案等上程)

12月7日(月)

本会議第2日(一般質問)

12月8日(火)

本会議第3日(一般質問、議案質疑、委員会付託)

12月9日(水)・10日(木)

常任委員会審査

12月16日(水)

本会議第4日(委員長報告、質疑、討論、表決)

※現時点での予定であり、変更される場合があります。
変更内容は随時、議会ホームページでご案内しています。

決算特別委員会審査日程

11月4日(水) 全体会(審査方法、日程等の確認)
分科会審査

5日(木) 分科会審査

6日(金) 分科会審査

9日(月) 分科会審査・事務調整

10日(火) 全体会(分科会会長報告、全体審査)

議長交際費 (7月1日～9月30日)

項目	件数	金額
予算額		900,000円
既支出額	1件	5,000円
支出額	10件	69,347円
内訳	弔慰	5件 41,609円
	慶祝	3件 18,000円
	協賛	2件 9,738円
予算残額		825,653円

議会のうごき

7月

- 2日 広報広聴常任委員会
- 7日 第3回臨時会
議員全員協議会
- 10日 企画産業常任委員会所管事務調査
- 13日 広報広聴常任委員会
- 14日 教育福祉常任委員会所管事務調査
- 22日 議会改革推進会議
総務民生常任委員会所管事務調査
- 30日 建設水道常任委員会所管事務調査

8月

- 7日 企画産業常任委員会所管事務調査
- 17日 議会運営委員会
- 19日 企画産業常任委員会協議会
第4回臨時会
議会改革推進会議
- 24日 教育福祉常任委員会所管事務調査
- 25日 議会運営委員会

9月

- 1日 会派代表者会議
第3回定例会(第1日)
教育福祉常任委員会審査
議員説明会
議員全員協議会
広報広聴常任委員会
- 9日 第3回定例会(第2日)
議会運営委員会
- 10日 第3回定例会(第3日)
決算特別委員会
〃 正副分科会会長会議
- 11日 総務民生常任委員会審査・同協議会
企画産業常任委員会審査・同協議会
教育福祉常任委員会審査・同協議会
建設水道常任委員会審査
- 16日 議会運営委員会
- 18日 第3回定例会(第4日)
議員説明会



企画産業常任委員会

補正予算案3件、請願1件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●一般会計補正予算（テレワーク環境整備事業費）

【問】テレワークを進めるに当たって、在宅勤務時に必要となるファイル等の書類のデータ化をどのように進めていくのか。

【答】テレワークを進めるに当たっては、ファイル等の紙書類をデータ化し、ファイルサーバーに保存する作業が必要になってくる。また、申請書等の書類を電子化するなどの対応を進める。これらの電子化されたものは、在宅勤務先からリモート操作により閲覧可能となる。

【問】個人情報に関わる業務は、どのように行っていくのか。

【答】個人情報に関わる業務については、総務省より、マイナンバー利用事務系におけるテレワークは、情報漏えいリスクが高いので、避けることが適当との趣旨が示されている。そのため、在宅勤務先からは一切、情報を閲覧することができない。マイナンバー利用事務系の業務は、庁舎で行う必要がある。

●一般会計補正予算（畜産業費補助金）

【問】飼養頭数を増やすことにより必要となる粗飼料の確保は、めどが立っているのか。

【答】事業主体の経営者は、粗飼料生産組合の組合長である。また、若手畜産農業者とのつながりも強いことから、粗飼料確保における生産基盤の確立については、めどが立っている。

●一般会計補正予算（協和地区温泉管理費）

【問】四季の湯のほかにも、民間施設にも源泉が供給されているとのことだが、その民間施設からは、ポンプ修繕費の負担はないのか。

【答】源泉は、市が管理することになっているため、ポンプ修繕費は、全て市が負担する。

総務民生常任委員会

条例案4件、補正予算案2件、請願1件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●大仙市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【問】新型コロナウイルス感染症仮設診療所ではなく、学校等の公共施設における消毒などで防疫作業を行った場合も同手当の対象になるのか。

【答】消毒など、防疫作業は対象外である。実際に患者や感染の疑いがある方と接するような作業を行った場合を手当支給の対象としている。

●大仙市空き家等対策協議会条例の制定について

【問】条例に基づいて設置される協議会の委員は、どのような構成になるのか。

【答】自主防災組織の構成員のほか、法務・不動産・福祉等に関する専門家として、司法書士や宅地建物取引業協会、社会福祉協議会等からの参加を想定している。

●大仙市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について

【問】実際に、市長等が損害賠償を被った事例はあるのか。

【答】当市ではないが、全国的には複数事例があることを確認している。

●一般会計補正予算（水害対策費）

※大型排水ポンプ車購入経費

【問】管理から作業までの一連を業者へ委託して実施することを想定しているとのことだが、当該規格の大型車両を扱える業者は、市内にどのくらいあるのか。

【答】市内に3業者ほどで、いずれも国や県の大規模排水ポンプ車の運用実績のある業者である。

◇継続審査としていた、請願第14号「市議会として、秋田市新屋への地上イージス・アショア配備反対の意見表明を求める請願」は、願意を妥当とし、採決の結果「採択すべきもの」としました。

建設水道常任委員会

補正予算案2件、決算認定3件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●一般会計補正予算（災害地域区域内住宅移転促進事業費）

【問】 南外地域物渡台地区の、対象となる9世帯の住民全員が移転に賛成をしているのか。

【答】 去る7月8日に行った第2回目の住民説明会で、全員から移転に賛成をいただいている。

【問】 移転する場所は決まっているのか。

【答】 まずは住民の皆様から、この移転事業への参加の承認を得た後に、集団移転を希望する最終的な世帯数を基に検討しながら候補地を選定していく。また、候補地については、住民の方々からいろいろな案があると伺っているので、住民の皆様が納得する形で候補地の選定を進めてまいりたい。

●令和元年度大仙市簡易水道事業会計決算の認定について

【決算審査意見】 簡易水道事業は、人口減少等による水道料金収入の減少など、今後、さらに厳しい経営環境が見込まれる。浄水場など施設の統廃合を進めるとともに、上水道事業も含め、施設の運転管理等を外部に包括委託するなど、より経営の合理化に取り組まれない。



教育福祉常任委員会

条例案1件、単行案4件、補正予算案4件、決算認定1件、請願1件を審査しました。審査では次のような質疑がありました。

●一般会計補正予算（健康まちづくり推進事業費）

【問】 申し込みのあった市民に、歩数などを測定する活動量計を郵送で配布することのだが、全市民への配布ではないのか。

【答】 一斉に全市民に配布した場合は、活用しない方も多数出ることが想定される。そのため、最初の段階では申し込みされた方々に積極的に使用していただき、その方々に広告塔となって広く周知してもらい、次年度は小中学生に配布するなどして市民へ事業の浸透を図っていききたい。



申請者に配布される活動量計

●令和元年度市立大曲病院事業会計決算の認定について

【問】 患者が減ってきて病床の稼働率も70パーセント台である。稼働率の減少により看護師の人数も減らさなければならないのか。

【答】 病床数120床に対し、職員の定数は65名となっている。9月11日現在の患者数は87名であり、一般的に見れば余剰人員がいることになるが、入院患者数は上下に動きがあり、一時期よりは増加している状況である。緊急的に入院する患者に対応する分もあるため、会計年度任用職員の勤務する人数や日数などで調整している。

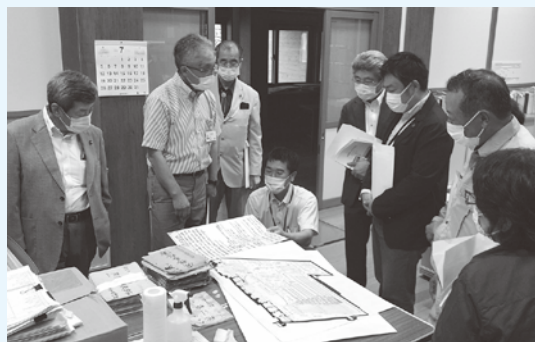
総務民生常任委員会

7月22日、西仙北地域強首地区にある大仙市アーカイブズ(公文書館)と、刈和野浮島地区の水害対策事業の視察調査を行いました。

アーカイブズでは、寄贈等により寄せられた資料の保管状況や、整理方法等の説明を受けました。貴重な文書を扱うため気を使う上、手間もかかる作業でしたが、非常に丁寧に仕事をされている印象を受けました。

また、企画展として、鉄道文化の研究をされていた神岡地域神宮寺出身の田宮利雄氏が残された記念切符や写真などの資料展示を拝見しました。

このように、アーカイブズでは展示等を企画して集客に努めているようでしたが、第一目的は貴重な文書等を後世に残すことであり、防災や防犯面への取り組みもしっかりとされるよう、議会として見守っ



ていく必要があると感じました。

刈和野浮島地区では、築堤工事の現場を視察しました。県管理河川のため、工事は県で実施し、その堤防上部に排水ポンプ用の配管を設置する工事を市が実施しています。排水作業時、ポンプのホースをこの配管に通し安定性を確保することで、排水能力が大幅に向上し、同地区に浸水被害をもたらした平成29年7月豪雨相当の雨量であれば対応可能であるとのことでした。

いずれの工事も順調に進捗しており、いち早い完成が望まれる事業でありました。

(委員長 後藤 健 記)



企画産業常任委員会

はじめに、7月10日に、新企業団地整備事業に係る大川西根地区の現地調査を実施しました。今年度は、用地買収および造成工事に着手する予定で、第1期、令和4年4月引き渡し開始予定分として、面積3万4,181平方メートル、概算事業費(設計・調査等委託費、補償費(地権者10名)、造成工事費)は約4億7千万円です。

同日、買い物空白地域である南外地域の「南外さいかい市」を視察し、現在取り組まれている様子や今後の方針などの説明をいただきました。また、地域おこし協力隊の5名から、活動内容の報告や今後の方針などをお聞きし、意見交換を行いました。

次に、7月27日・28日の大雨による被害状況の調査を8月7日に実施しました。

復旧に向けた取り組みについては、8月19日の第4回臨時会で補正予算案が上程され、農業経営の早期再建に係る支援、および施設災害復旧費等について委員会で審査され、本会議で可決されました。

(委員長 大山 利吉 記)



教育福祉常任委員会

7月14日、竣工間近となった西仙北地域の「大綱交流館」^{しゅんこう}「大綱の里伝承館」を視察しました。

出入り口には、雄綱と雌綱のモニュメントが配置され、また、交流館の正面ウインドーは、大綱の引き合いをデザインしたステンドグラス調となっていて、訪問者を明るく活気のある雰囲気ですて迎えています。

大綱交流館には、ステージ付きの「大綱ホール」のほか、国指定重要無形民俗文化財「刈和野の大綱引き」に関する資料の展示コーナー、陶芸などに利用できる工作室や調理実習室、90人程度を収容する研修室・会議室、さらには子育て支援拠点施設「つなっこひろば」を併設しており、規模・内容ともに充実した施設となっております。

また、大綱交流館の隣には、大綱作りの作業所となる「大綱の里伝承館」があり、天候等の心配なく作業ができる立派な施設となっております。

(委員長 高橋 徳久 記)



建設水道常任委員会

7月30日、当初予定していた調査内容を変更し、7月27日から28日にかけての豪雨による被災状況の調査を行いました。

道路が一部決壊した協和地域の市道船沢5号線は、秋田市との境界に近い国道13号より分岐したところに入り口があり、入り口から約100メートルまでが大仙市の管理、それ以降は秋田市が管理している道路です。秋田市側の側溝に土砂等が堆積しており、そのため水があふれて大仙市側の道路部分へ流れ込み、地盤が緩くなって決壊したのではないかと思われ、秋田市との協議が必要だと感じました。

また、のり面が崩落した中仙地域の八乙女公園チビッコ広場は、国の公共土木施設災害復旧事業には該当しないとのことであり、当面の対応や復旧方法について意見交換をしました。

(委員長 佐藤 育男 記)



皆さまの声を寄せてください

大仙市議会では今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年開催しておりました市政懇談会を中止いたしました。しかしながら、皆さまからの「声」を伺うことは貴重かつ重要であることから、広報広聴常任委員会では、このたび、2つのテーマについてご意見を募集することといたしました。

テーマ

- テーマ1 みなさんが知りたいと思う議会情報について
- テーマ2 行政手続きのデジタル化について

募集期間

令和2年11月1日(日)～令和2年11月30日(月)まで

提出方法および必要記載事項

(1)提出方法

次の①～③のいずれかの方法により提出してください。様式の定めはありません。自由に記載してください。

- ①郵送 ・宛先:〒014-8601 大仙市大曲花園町1番1号 大仙市議会事務局あて
- ②ファックス ・番号:0187-62-8822(議会事務局専用ファックス)
- ③メール ・アドレス:gikai@city.daisen.lg.jp

(2)必要記載事項

- ・住所・氏名および年齢を必ず記載してください。
- ・郵送の場合は、封筒の外側、ファックス、メールの場合は、タイトルに、「大仙市議会への声」と明記してください。

その他

注1 いただいたご意見の要旨を、居住地、年代を示した上で議会だよりやホームページで紹介させていただく場合があります。

(掲載例)「大曲地域・40代」「中山地域・50代」

注2 お電話による受け付けは行いませんので、ご了承ください。

注3 いただいたご意見は、大仙市議会への貴重な「声」として、プライバシーに配慮しながら、全議員へ回覧させていただきます。

※今回のテーマ以外にも、大仙市議会へのご意見がありましたら、上記提出方法により、送付くださるよう、お願いいたします。

市民の声

今年も日本各地で豪雨災害が多発し、今まで異常気象としていたものが、通常起こり得るものとして対応してゆくべきと考えさせられます。

大仙市が平成29年に作成した大曲地域のハザードマップによりますと、地域の避難所(屋内施設)

29カ所の中で、想定浸水深2メートル未満はわずか7カ所。その他はほとんど2メートルから5メートルとなつています。

また、平成30年に策定された大仙市立地適正化計画での居住誘導区域と都市機能誘導区域は国道13号大曲バイパス花館区域以南から日の出町区域まで、いずれも想定浸水深2メートルから5メートルの区域となつています。いわば、

非常時にかなりの浸水が想定されるところに、都市機能と居住区域を誘導しようという計画です。

今、加速的に厳しさを増す気象環境を考えると、新たな防災計画と併せて、都市計画の見直しも必要ではないでしょうか。20年・30年先を見越した計画が、必ず来る人口減少化社会において、防災コストの低減につながるものと考えます。(大曲地域 60代男性)

編集後記

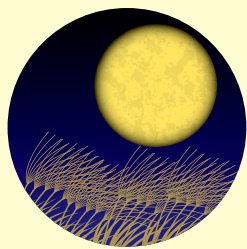
新型コロナウイルス感染症拡大収束の兆しもないまま、イベント等の集客規制などが解除されようとしており、この先が心配されま

す。

また、残暑が9月10日ごろまで続き、連日35度から37度の猛暑日が続きました。コロナ陽性者数と熱中症発症者数とが、まるで競争しているかのようでした。そして、西日本の方では台風被害が続き、コロナ禍と自然の猛威に恐ろしさを感じた次第です。

コロナ禍で景気もすこぶる悪く、せめて新型コロナウイルスだけでも早く収まってもらいたいものと思います。

(委員 藤田 和久)



広報広聴常任委員会

- | | |
|-------|--------|
| 委員 長 | 挽野 利恵 |
| 副委員 長 | 三浦 常男 |
| 委員 | 佐藤 隆盛 |
| | 石塚 柏 |
| | 藤田 和久 |
| | 小笠原 昌作 |
| | 小松 栄治 |
| | 後藤 健 |
| | 佐藤 育男 |
| | 児玉 裕一 |